

# 2025年3月期 決算説明資料

---

東邦化学工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：4409

2025年5月14日

## 主要財務諸表（連結）

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	50,596	53,613	+3,016
営業利益	771	1,815	+1,044
経常利益	743	1,753	+1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益	546	1,543	+997
1株当たり当期純利益	円 銭 25.99	円 銭 73.42	円 銭 +47.43

### 売上高：増収

- ・半導体市況の回復に伴う電子情報産業用の微細加工用樹脂の大幅増収
- ・石油添加剤、石油樹脂、アクリレート等の販売回復

### 営業利益：増益

- ・売上高の増加によるプラス影響
- ・売上製品の構成変化等に伴う利益率改善
- ・連結子会社 東邦化学（上海）有限公司の大幅な業績改善

## 連結四半期業績推移

単位：百万円

	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	12,627	12,313	12,802	12,853	13,231	13,409	13,284	13,687
		上期		下期		上期		下期
		24,941		25,655		26,640		26,972
				通期				通期
				50,596				53,613

	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益	▲34	291	237	277	410	481	573	349
		上期		下期		上期		下期
		256		514		892		922
				通期				通期
				771				1,815

## セグメント別の状況

### 界面活性剤

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期
売上高	27,574	26,307
セグメント利益	427	737

- 香粧原料
- プラスチック用添加剤
- 土木建築用薬剤
- 紙パルプ用薬剤
- 農薬助剤
- 繊維助剤 等

### 前期比較

売上高：減収  
 香粧原料の大口ユーザー向け販売減少  
 土木建築用薬剤は建築市場停滞等により減収  
 農薬助剤は海外向け販売の回復により増収

セグメント利益：増益  
 売上構成の変化等に伴う利益率の改善により増益

### 樹脂

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期
売上高	3,964	4,818
セグメント利益	0	93

- 合成樹脂
- 石油樹脂
- 樹脂エマルション
- アクリレート 等

### 前期比較

売上高：増収  
 石油樹脂の原料不足による減産幅の縮小及び  
 アクリレートと合成樹脂の需要回復により増収

セグメント利益：増益  
 増収によるプラス効果により増益

## 化成品

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期
売上高	5,935	6,574
セグメント利益	9	79

- ロジン系乳化重合剤
- 石油添加剤
- 金属加工油剤 等

### 前期比較

売上高：増収  
石油添加剤は海外向け販売が伸長  
ロジン系乳化重合剤、金属加工油剤は需要がやや回復

セグメント利益：増益  
増収によるプラス効果により増益

## スペシャリティーケミカル

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期
売上高	12,997	15,768
セグメント利益	407	954

- 溶剤
- 電子情報産業用の  
微細加工用樹脂 等

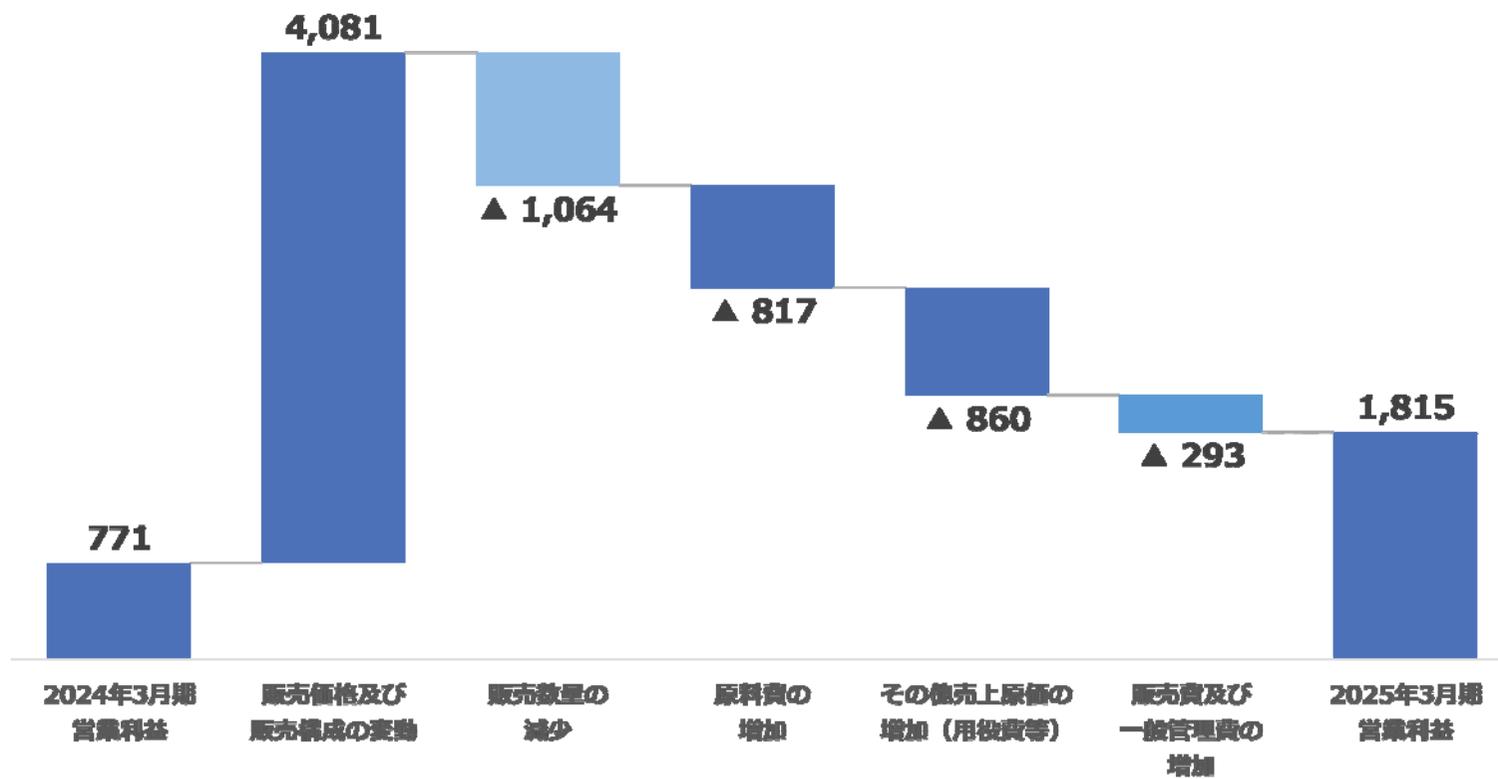
### 前期比較

売上高：増収  
溶剤は製品売価の上昇により増収  
電子情報産業用微細加工用樹脂は半導体市況の回復に伴い増収

セグメント利益：増益  
増収によるプラス効果と売上構成の変化に伴う利益率の改善により増益

## 連結営業利益の増減分析

単位：百万円

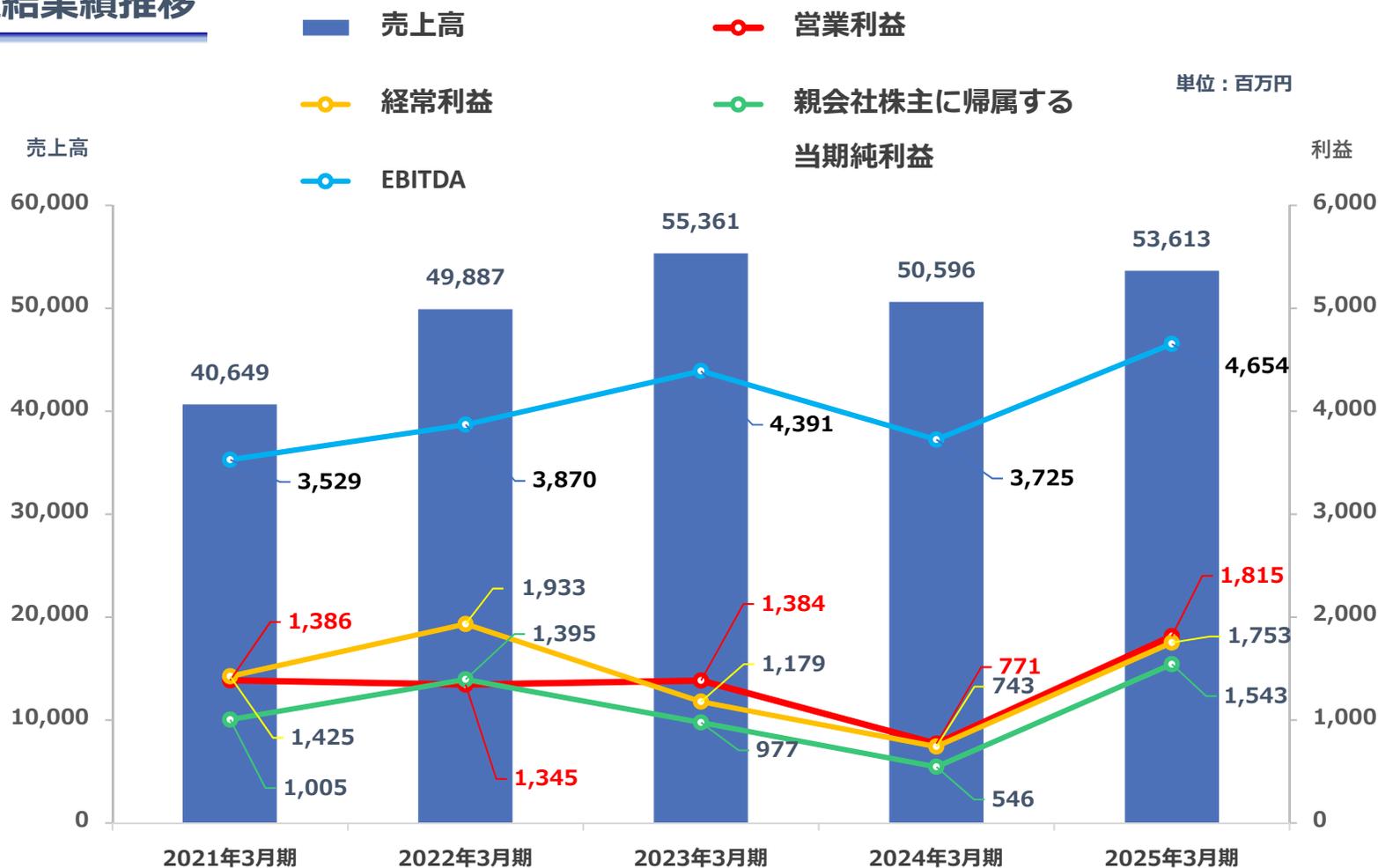


## 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

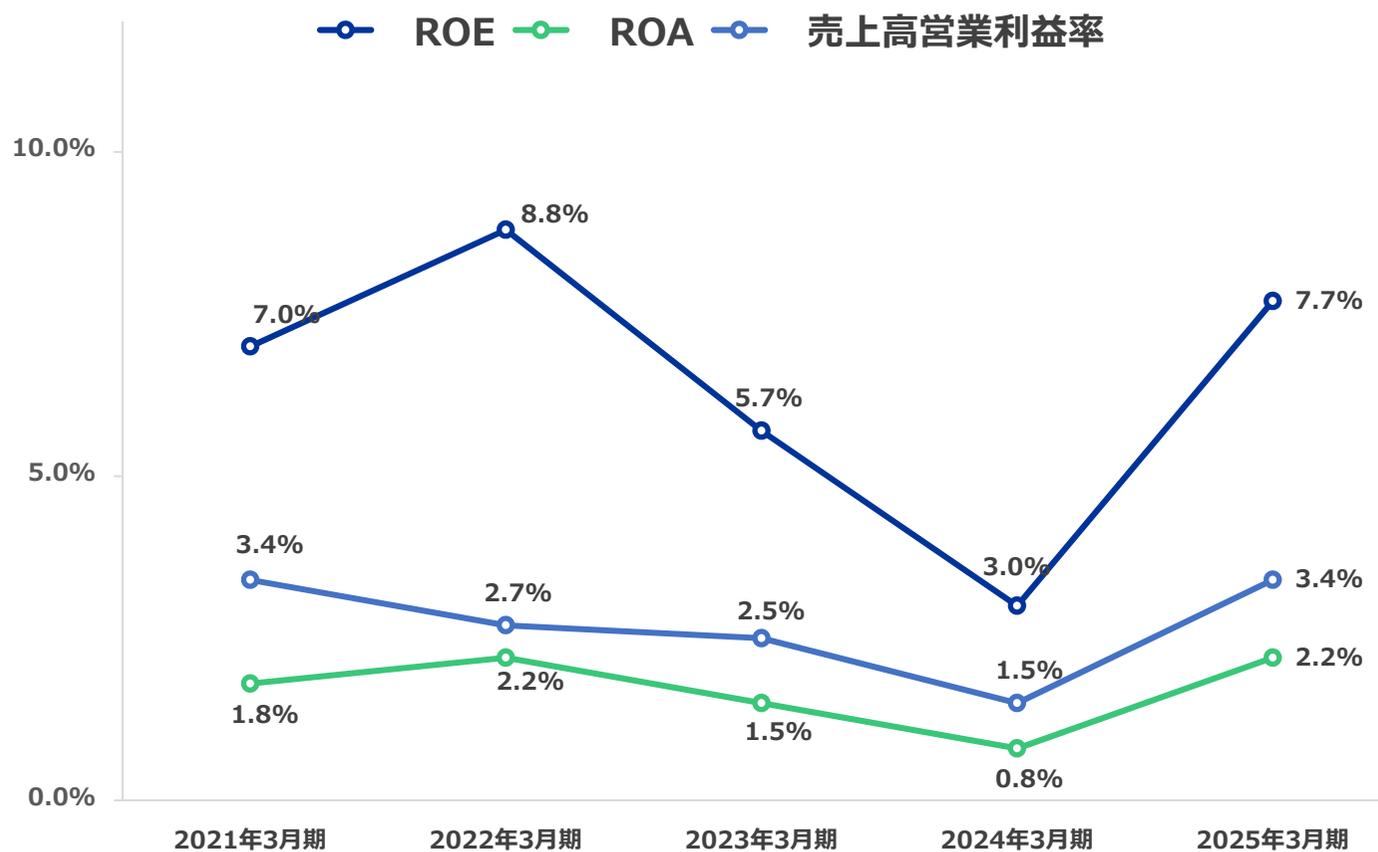
	2024年3月期	2025年3月期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	3,402	3,296	▲105
投資活動による キャッシュ・フロー	▲1,928	▲2,550	▲622
財務活動による キャッシュ・フロー	▲900	▲1,861	▲961
現金及び現金同等物 期末残高	6,558	5,704	▲854

## 連結業績推移

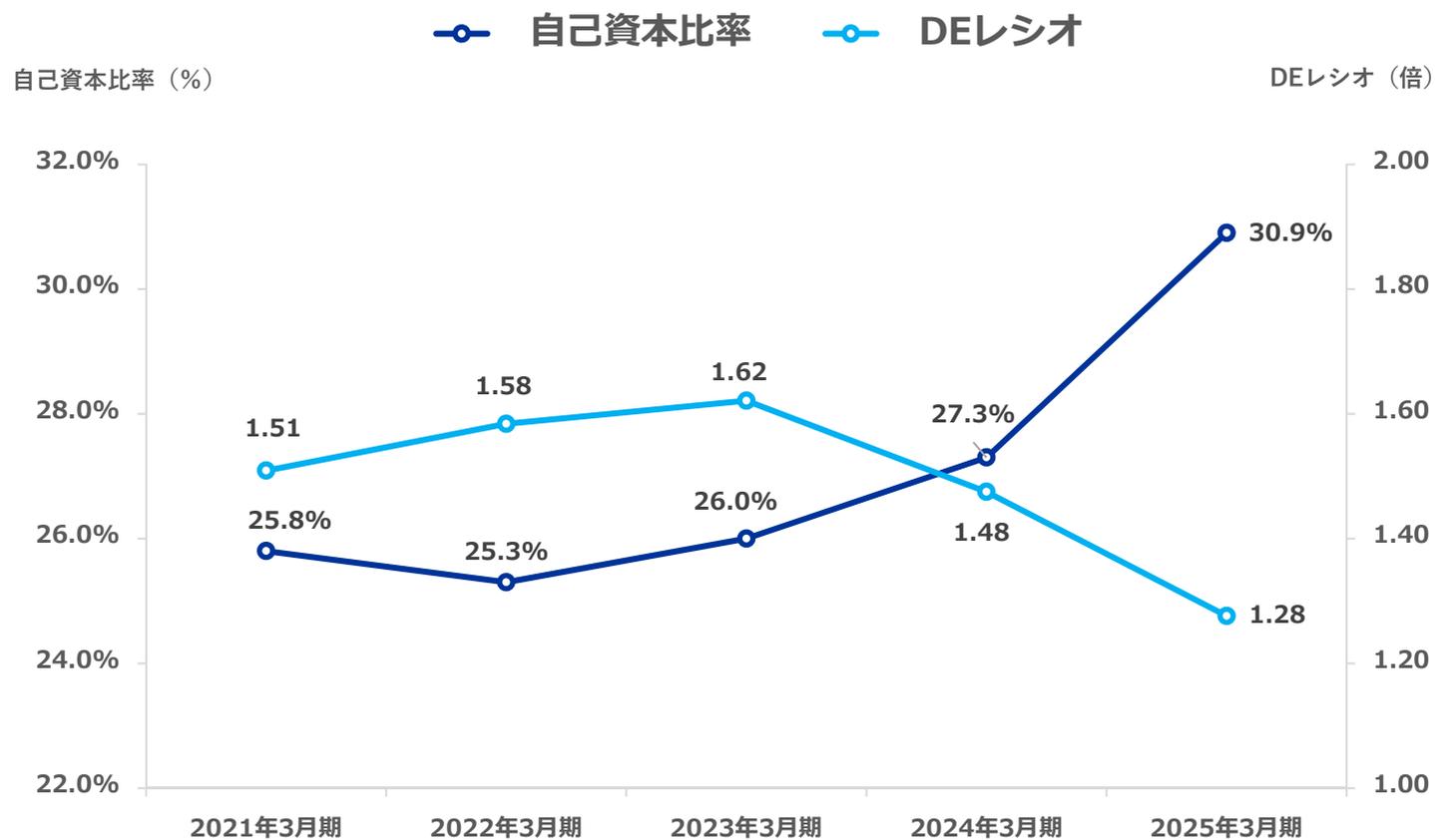


EBITDA：営業利益+減価償却費

## 経営指標推移 (1)



## 経営指標推移 (2)



DEレシオの有利子負債は社債・借入金の合計額を対象としております。

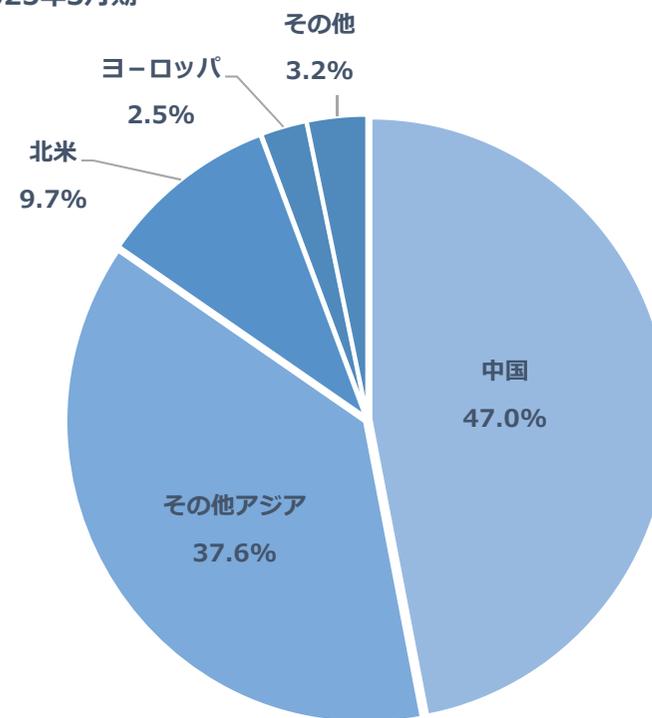
## 地域別連結売上

### 国内・海外別売上推移



### 海外売上における地域別売上比率

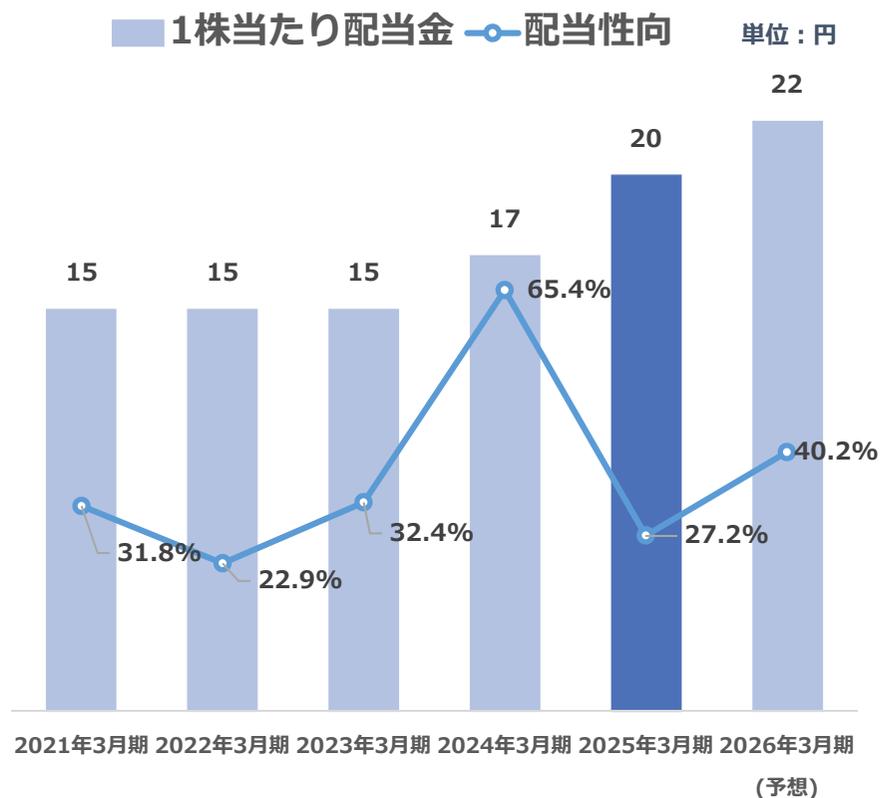
2025年3月期



### 海外売上比率

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
16.0%	18.0%	15.7%	15.3%	17.1%

## 株主還元推移



2025年5月14日付で「株主優待制度の変更に関するお知らせ(拡充)」を公表しておりますので、詳細はそちらをご参照ください。

## 株主優待制度

### 株主優待の内容

従来、1単元(100株)以上の株式を1年以上継続して保有する株主様に対して、QUOカード1,000円分を贈呈しておりましたが、新たに制度を拡充し、2年以上株主優待品の支給条件に対応する株式数を継続して保有する株主様に対しては、保有株式数と保有期間に応じたQUOカードを贈呈することといたします。(2026年発送の株主優待より実施)

保有期間	1年以上 2年未満	2年以上
	100株以上 300株未満	QUOカード 1,000円分
300株以上 500株未満	QUOカード 4,000円分	
500株以上	QUOカード 8,000円分	

- ※1. 「1年以上継続して」保有するとは、毎年3月31日及び9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、基準日を含めて継続して1単元100株以上を保有した状態で3回以上連続して記載又は記録されることをいいます。
- ※2. 「2年以上継続して」保有するとは、毎年3月31日及び9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、基準日を含めて継続して株主優待品の支給条件に対応する株式数(①100株以上、②300株以上、③500株以上)を保有した状態で5回以上連続して記載又は記録されることをいいます。

## 連結業績予想

単位：百万円

	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想
売上高	53,613	54,000
営業利益	1,815	1,950
(売上高営業利益率)	% 3.4	% 3.6
経常利益	1,753	1,650
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,543	1,150
1株当たり当期純利益	円 銭 73.42	円 銭 54.69
年間配当金	円 20	円 22

売上高：増収

- ・電子情報産業用の微細加工用樹脂を中心に販売増加見込み。

営業利益：増益

- ・人件費の増加が見込まれるものの、増収による収益効果が上回り増益。

経常利益：減益

- ・為替差益を見込まず（2025年3月期は101百万円を計上）

- ・金利の上昇による支払利息の増加

親会社株主に帰属する当期純利益：減益

- ・投資有価証券売却益の減少

## TOHO Step Up Plan 2024の振り返り

【数値目標】	2025年3月期 数値目標	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績
売上高 (百万円)	60,000	55,361	50,596	53,613
営業利益 (百万円)	3,000	1,384	771	1,815
売上高営業利益率 (%)	5.0	2.5	1.5	3.4
純資産額 (百万円)	20,500	17,765	19,160	21,077
自己資本比率 (%)	28.0	26.0	27.3	30.9
ROE (%)	10.0以上	5.7	3.0	7.7
1株当たり配当額 (円)	20	15	17	20

数値目標については、売上高、営業利益、売上高営業利益率およびROEが大幅な計画未達。計画未達の大きな要因としては、中国の景気停滞により、新興国企業が日本市場等に対する安価品での攻勢を強めるなど、競争環境が激化したことや、2023年の半導体不況の影響により電子情報材料事業の拡大が計画比遅れたことなどが挙げられる。特に2024年3月期は半導体不況の影響が大きく、加えて主原料の値上がり等の様々なマイナス要因が重なり、業績は大きく落ち込んだ。しかしながら、2025年3月期は、製品売価の値上げ等の採算改善努力や半導体市況の回復により、計画未達ではあるものの、増益に転じることができた。また、計画に掲げた課題に取り組むことにより、今後の成長に向けた基盤の構築については大きく前進した。

#### 事業ポートフォリオ基本方針に基づく収益性重視の経営の推進

製品別連結営業利益を重視することを標榜し、販売面では採算是正のための製品売価の見直しを進め、生産面では数々の製品で工程見直しなどの合理化によるコスト削減の成果を上げることができた。採算意識については一層の改善の余地があり、引き続き強化に取り組む。

#### 電子情報材料分野の拡大で中核事業化へ

2023年度に半導体不況の影響を大きく受けたが、その間、生産要員の教育、生産工程の合理化、適正在庫の確保、原材料の安定確保を目的とした冷蔵倉庫の新設など、需要回復時への備えを進めた。その結果、2024年度の需要回復局面では順調に販売が拡大し、当社グループの業績回復に大きく寄与。当社製品の供給能力増強に対する取引先からの期待に応えるべく、2024年11月に生産設備の増設を決定し、2026年末完工に向け準備中。

#### 東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せる

2022年度は上海市のロックダウンや近接する他社の爆発火災事故の影響、2023年度は安全規制対応工事による生産の一時停止といった大きなマイナス要因が発生したが、2024年度は大きなトラブルもなく、上海拠点（同社と東邦化貿易（上海）有限公司の2社）で4億円を超える営業利益を計上。中国の景気低迷の長期化は、販売面ではマイナス影響がある一方、原料調達面では需給関係の緩和により原料を安価で調達できるプラス効果がある。同社の原料調達面での優位性や、大型の生産設備を有することによる生産性の高さを活かすため、国内工場からの生産移管を進めている。加圧反応設備はフル稼働になっていることから増設を決定し、2025年内の竣工に向けて準備中。

#### 脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

各工場で省エネ活動を推進し、生産の合理化や廃水削減、廃熱の回収・再利用等を進めた。また、当社の重要課題（マテリアリティ）の決定や、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の取得、GHG排出量削減の数値目標およびスケジュールの設定などを行った。環境負荷低減製品の開発においては、土木建築用薬剤等の製品開発が進展。

#### 最適生産体制の一層の強化

千葉工場における電子情報材料事業のウエイトを高めるための生産移管や、東邦化学（上海）有限公司の活用を拡大するための生産移管など、グループ全体の競争力を高めるための最適生産体制の構築を進めた。品質面・技術面で差別化が難しい汎用製品については、新興国企業からの輸入品との競争激化の対策として、競争力の乏しい汎用製品の生産縮小や収益性の高い製品へのシフトを進めている。また、昨今の人手不足への対応として、生産設備の自動化も進めている。

#### 研究開発投資の選択と集中の徹底で高機能・高付加価値製品の開発を加速

当社の強みである多分野・多品種にわたる様々な技術の組み合わせによって課題の解決や新技術の開発を加速すべく、事業所や分野の枠を超えたワーキンググループを適宜組織し、重点テーマに研究エネルギーを集中し、取り組みを進めた。その結果、樹脂エマルジョン関連の新製品の生産技術確立やプラスチック用添加剤関連製品の開発等で成果を得ることができた。また、電子情報材料の先端製品や環境負荷低減製品をはじめとする高機能・高付加価値製品の開発も着実に進捗。

#### スリムな人員体制で人材育成に注力し、社員の待遇改善を図る

間接部門では新たなシステムの導入やアウトソーシングの活用、生産面では自動運転化の推進や生産合理化による各製品の工程時間短縮など、スリムな人員体制を実現するための省人化への取り組みが進捗。

## TOHO Step Up Plan 2027

(2026年3月期～2028年3月期)

別途、2025年5月13日付で「TOHO Step Up Plan 2027」を公表しております。詳細についてはそちらをご参照ください。

### <数値目標（最終年度（2028年3月期）、連結ベース）>

	2025年3月期 実績	2028年3月期 計画	2031年3月期 目標（参考）
売上高	536億円	600億円	690億円
営業利益	18.1億円	30億円	45億円
売上高営業利益率	3.3%	5.0%	6.5%
純資産額	212億円	230億円	270億円
自己資本比率	31.1%	32.0%	35.0%
ROE（自己資本利益率）	8.3%	8.0%	10.0%
1株当たり配当額	20円	30円	50円

### <最重要課題>

1. 電子情報材料事業の拡大・中核事業化
2. 東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せ、海外市場開拓の取り組みを強化
3. 高機能・高付加価値製品の開発を加速
4. 最適生産体制構築による生産性改善と業務効率化
5. 資本効率・財務体質・PBRの改善

### <その他の重要課題>

6. 人的資本強化の取り組み推進
7. 脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

## PBR改善への取り組み

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関し、「TOHO Step Up Plan 2027」の中で「PBR改善への取り組み」について開示しております。そちらも併せてご参照ください。

$$PBR = ROE \times PER$$

$$ROE = \text{売上高当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

売上高当期純利益率と総資産回転率の向上によりROEの改善を図る。  
加えてPERの向上にも取り組み、PBRを改善する。

### 売上高当期純利益率

- ・売上高営業利益率5.0%を数値目標とする（2024年度：3.4%）
- ・電子情報材料事業を当社の中核事業として一層の拡大を図る
- ・中国での生産の優位性（安価な原料、大型設備）を活かすべく、中国での生産を拡大し、販売増及び収益改善を図る
- ・高機能・高付加価値製品の開発及び売上拡大を加速する
- ・低採算かつ採算改善が難しい製品の生産・販売継続の是非を見極め、適宜、製品構成の見直しを行う
- ・製品別営業利益を重視し、利益にこだわる姿勢を徹底する

### 総資産回転率

- ・電子情報材料用の新プラント（2022年度稼働）や東邦化学（上海）有限公司の第二期設備（2020年度稼働）など、投資済みの大型設備の早期稼働率向上に全力を挙げる
- ・工程見直し等、生産性改善努力を継続し、既に稼働率が高い設備も含め、回転率の一層の向上を図る
- ・低採算事業の継続の是非を検討し、関連資産の見直しを行う
- ・在庫水準の見直し、売掛債権の流動化、政策保有株式の見直しなど、資産のスリム化を図る

### ROE

- ・「TOHO Step Up Plan 2027」の期間（2025～2027年度）はROE8%以上を計画し、2030年度までに10%以上への改善を目指す

### PER

- ・株主還元の充実。「TOHO Step Up Plan 2027」最終年度（2027年度）に1株当たり配当額30円を計画、2030年度には50円を目指す
- ・株主優待制度の一層の充実を図る
- ・当社の成長戦略やその取り組み状況、取り組み実績、将来的な見通し、経営資源の配分等について、積極的な情報発信に努める